コピー機苦境 海外に活路
日米ゼロックス統合

富士フイルムホールディングスが、子会社の富士ゼロックスと、提携関係にある米ゼロックスの経営統合を決断した。コピー機を取り巻く環境は厳しく、欧米市場が中心の米ゼロックスの販売網を取り込んで打開を図る。

▼1面参照

記者会見する富士フイルムホールディングスの古森重隆会長＝東京都中央区

「世界最大規模の事務機器メーカーになる。一貫した経営戦略の展開が可能になる」。富士フイルムの古森重隆会長兼CEO（最高経営責任者）は31日に開いた記者会見で、世界全体に販売を伸ばす意義を強調した。

富士フイルムが米ゼロックスの株式50・1％を持ち、これが「富士ゼロックス」に名前を変える。古森会長が取締役会議長に就き、「ゼロックス」ブランドは維持する。

先進国でコピー機の需要は微減傾向といい、新生富士ゼロックスは、ネット上のサーバーである「クラウド」を利用したサービスに注力する。人工知能（AI）と富士フイルムの画像処理技術をあわせ、新しい需要も開拓する。

富士フイルムは1962年に米ゼロックスとの共同出資で富士ゼロックスを設立。富士側が日本などアジア・太平洋地域を、米側が欧米などを担当し、明確にすみ分けてきた。

だが、経営の国際化が進み、「国境に線を引いてやるのは通用しない」（富士ゼロックスの栗原博社長）。経営統合の構想は1年半ほど前に浮上。昨年4月に富士ゼロックスの海外販売会社で不正会計が発覚して立て直しを進める中、協議を加速させたという。

富士フイルムは経営統合で米ゼロックスの販売網を取り込み、生産や調達も整理する。22年度までに年間17億ドル（約1830億円）の収益改善を見込む。ただ、経営難にあえぐ米ゼロックスとの統合が、魅力のあるサービス開発につながるかどうかは見通せない。

富士ゼロックスは、国内外の従業員を1万人減らすリストラも発表した。営業体制を改め、工場の統廃合や開発体制の再編も進める。リストラ費用として17～19年度の3年間で720億円を見込む。

（佐藤亜季、小室浩幸）

会見のポイント

- 日米ゼロックス統合後の新会社株式の50.1％を富士フイルムが持つ
- 新会社の取締役の過半は富士フイルムが指名
- 新会社の経営戦略を統一、工場や調達網を整理
- 2022年度までに年間17億ドル（1830億円）の利益改善
- 今の富士ゼロックス従業員を1万人減らす

富士フイルムHDは日米ゼロックスを統合する

富士フイルムHD
↓ 50.1％出資（子会社化）
現・米ゼロックス
↓ 「富士ゼロックス」に社名変更
↓ 100％出資（完全子会社化）
現・富士ゼロックス
↓ 社名変更を検討
経営統合

ヤマト法人顧客 4割が契約終了
運賃値上げ アマゾンは継続

宅配便最大手のヤマトホールディングス（HD）は、法人顧客約1100社に対する運賃値上げ交渉がほぼ終わり、約4割の企業とは契約を更新しないことを明らかにした。受け入れた顧客の値上げ幅は、昨年10月に実施した個人客向け基本運賃の値上げ幅（平均15％）よりも高いとしている。米アマゾンは1月からの値上げを受け入れたという。

ヤマトでは、ネット通販の急増でドライバーらの違法な長時間労働が常態化。荷物量を減らすため、大口の法人顧客に値上げなどを求めていた。同社は「他社への流出は予想よりも少なかった」（広報）としている。

値上げで業績は改善し、2018年3月期の業績見通しを上方修正。営業利益は従来予想より60億円増の310億円、純利益を25億円増の145億円とした。

ヤマトは昨年10月、宅配便個数が2年7カ月ぶりに前年同月を下回って以降、減少が続いている。

一方で、日本郵便は宅配便が急増している。「ネット通販の成長に加え、他社からの流入もあるのでは」と広報担当者は話す。

宅配便再配達 大手3社15.5％
国交省調査

国土交通省は31日、宅配便のうち再配達になった割合（再配達率）をまとめ、昨年10月は15・5％だったと発表した。

宅配便大手のヤマト運輸、佐川急便、日本郵便の3社から一部地域のデータを聞いて集計した。エリア別では、都市部（東京都区内）17・1％、都市部近郊（都内の市）14・7％、地方（人口の少ない都道府県の市）13・5％と、大都市圏の方が高かった。国交省物流政策課は「都市は単身世帯が多いからではないか」とみている。同省は今後、年2回調査するという。政府は再配達率を2020年度に13％に引き下げる目標を定めている。

LINE 金融強化
仮想通貨に参入へ

通信アプリ大手LINE（ライン）が、事業の「選択と集中」を進める。仮想通貨などの金融サービスを強化する一方、格安SIM事業はソフトバンク傘下で再成長を模索する。人気のアプリを入り口に金融商品の取り扱いに力を入れ、新たな収益源に育てる考えだ。

LINEは31日、金融子会社「LINEフィナンシャル」を10日に設立したと発表した。具体的なサービス内容は今後詰めるが、「ビットコイン」などの仮想通貨を扱うために必要な金融庁への登録手続きを進める。LINEのアプリ上で現金と仮想通貨の交換、ローンや保険といった金融商品を提供できるようにするとみられる。

仮想通貨を巡っては、取引所大手の「コインチェック」から巨額の顧客資産が不正流出したばかり。LINEの出沢剛社長は記者会見で「多くの利用者がいるLINEだからこそ、安全性は第一だ」と話した。

LINEは今年に入り、金融事業の強化策を相次いで打ち出している。18日には、新興ネット証券「フォリオ」に数十億円を出資したと発表。今年後半に、成長テーマごとに複数企業の株式を少額投資できるフォリオの商品をアプリ上で買えるようにする。

一方で、格安SIM事業を手がける100％子会社「LINEモバイル」は、第三者割当増資を実施して株式の51％をソフトバンクに譲ると発表。ブランド名やサービス内容はそのままだが、NTTドコモから借りている回線をソフトバンクに切り替える。iPhoneなどの人気機種を調達しやすくし、利用者を増やす狙いだ。

LINEは2016年に格安SIM事業に参入。関係者によると、シェアは1～2％程度という。格安SIM業界はドコモなど大手の値下げで新規契約獲得が伸び悩んでいる。

（上地兼太郎、上栗崇）

中古車乗り換え 全国展開
ガリバー運営会社 きょうから

中古車販売店のガリバーを運営するIDOM（イドム）は31日、これまで18都府県で展開してきた月額定額制の中古車乗り換えサービス「NOREL（ノレル）」を、2月1日から沖縄県を除く全国に拡大すると発表した。事業が軌道に乗ってきたため、一気にエリアを広げる。

ノレルは月額料金を払えば、自由に車を乗り換えられるサービスで2016年夏にスタート。会員登録し、ホームページから乗りたい車を選べば、全国にあるガリバーの最寄り店舗で受け取れる。最短90日乗れば、次に乗る車を選べる。

主に月額1万9800円～9万9800円の5プランがあり、年会費5万円が別に必要（1年目は無料）。自動車保険も含まれ、自動車税などは必要ない。

高額プランになるほど選べる車の種類が増える。9万9800円のプランだと、メルセデス・ベンツやアウディ、BMWといった海外の高級車の比較的新しいモデルに乗ることもできる。会員数は8千人超。19年2月までの1年間で売上高10億円をめざすという。

月額定額制の中古車乗り換えサービス「NOREL」

- インターネットで予約し、店舗で受け取る
- 最短90日間の乗車後、次の予約が可能
  予約後、最短24日で乗り換え出来る
  90日 24日 90 24 90 24 90
- 利用料金は
  年会費 5万円（1年目無料）
  ＋
  月額 1万9800円～9万9800円
  5つのプランがあり高額になるほど選べる車の種類が増える

KDDI社長に高橋氏
音楽配信や動画を主導

KDDIは31日、高橋誠副社長（56）が4月1日付で社長に昇格する人事を発表した。田中孝司社長（60）は代表権のある会長になる。

KDDIは最近、利用者向けの動画配信、通販、保険販売など通信料金以外の収益を拡大している。高橋氏は会見で「ずっと新規事業をやってきた。通信を基本に置きつつ、積極的に次へと進みたい」と述べた。

高橋氏は携帯電話向け音楽配信の「リスモ」や動画、金融などのサービスを立ち上げたほか、2017年にはIoTベンチャーのソラコム買収を主導した。

高橋　誠氏（たかはし・まこと）横浜国立大卒。84年京セラ。第二電電（現KDDI）に移り、16年6月から副社長。

新社長

●JVCケンウッド
江口　祥一郎氏（えぐち・しょういちろう）早大卒。79年トリオ（現JVCケンウッド）。17年4月から代表取締役副社長執行役員。62歳。辻孝夫社長は代表権のある会長。4月1日就任。

●西松建設
高瀬　伸利氏（たかせ・のぶとし）千葉大卒。80年西松建設。17年4月から取締役専務執行役員。60歳。近藤晴貞社長は代表権のない会長。4月1日就任。

●アステラス製薬
安川　健司氏（やすかわ・けんじ）東大院修了。86年山之内製薬（現アステラス製薬）。17年6月から副社長。57歳。畑中好彦社長は代表権のある会長。4月1日就任。

●T&Dホールディングス
上原　弘久氏（うえはら・ひろひさ）学習院大卒。84年太陽生命保険。17年6月から太陽生命の親会社のT&Dホールディングス副社長。56歳。喜田哲弘社長は代表権のある会長。4月1日就任。

前川　芳之さん（まえかわ・よしゆき＝元日本紙パルプ商事副社長）1月26日、多臓器不全で死去、86歳。葬儀は近親者で行った。喪主は妻隆子（たかこ）さん。連絡先は同社秘書室（03・5548・4022）。

商品ファイル

■ゆず胡椒味のぼんち揚

せんべい・あられメーカーのぼんち（大阪市）は、「ぼんち揚　ゆず胡椒（こしょう）味」を5日に発売する。ほんのり甘いしょうゆ味の揚げせんべいに、高知県馬路村産のユズと唐辛子を使ったパウダーをふりかけた。参考価格は60g入りで150円、40g入りは100円（ともに税抜き）。

■シリアル 食物繊維たっぷり

日本ケロッグは「オールブラン　プレミアム」を1日に売り出す。通常の大麦と比べて食物繊維を豊富に含む「スーパー大麦」を使ったシリアルに、イチゴやマンゴー、レーズンを加えた。飽きが来ないよう、甘さを控えめに仕上げたという。300g入りで、参考小売価格は税抜き618円。

■流さないトリートメント

コーセーは、ココカラファインと共同開発のヘアケアシリーズ「リヴァーシア」から、洗い流さないトリートメント「ソフニング　ミルク」を1日に発売する。アコヤ貝の真珠などから得られるパールエキスを配合。保湿効果があり、乾燥や傷みでパサついた髪の表面を補修するという。100mℓ入り、参考価格は税抜き1200円。

■オストメイト向け消臭剤

パナソニックはオストメイト（人工肛門〈こうもん〉などを使う人）向けの「ニオフ消臭潤滑剤」を31日に発売した。排泄（はいせつ）物をためる袋にあらかじめ塗っておけば、臭いのもととなる硫化水素を化学反応で1分で99％以上減らすことができるという。希望小売価格は約30回使える250mℓボトルで税抜き2600円。オストメイト向け装具を扱う全国の福祉用品店を通じて販売する。

決算・人事など

〈12月期連結決算〉　純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（3月）の順（◆は単独のみ）

◇ジェイエイシーリクルートメント増配　3,685（3,269）50（30）23日

◇LINE無配継続　8,078（6,763）0　29日

◇ソルクシーズ据置　411（363）8　29日

◆アイスタディ　42（損失16＝決算期変更で9カ月分）5（5）19日

◇プレミアグループ（1月31日）退任　取締役諸橋輝樹

◇電響社（1月31日）監査役　妙中茂樹▽退任　監査役天羽和彦

◇福井コンピュータホールディングス（1月31日）退任　取締役生田晴来

◇東祥（2月5日）退任　副会長沓名真裕美

◇日立製作所（3月31日）退任　執行役副社長北山隆一、斉藤裕、田中幸二、執行役専務葛岡利明、佐藤寛、田辺靖雄、執行役常務川祐行、清水章、名村忠、野本正明▽（4月1日）執行役副社長　高橋秀明（執行役専務）▽小島啓二（執行役専務）　関秀明（執行役常務）河村芳彦、小久保憲一、柴原節男、中畑英信▽執行役常務　秋野啓一、阿部淳、伊藤仁、児玉康平、武原秀俊、内藤理、光冨真哉

◇西松建設（4月1日）会長（社長）近藤晴貞▽社長（取締役専務執行役員）高瀬伸利

◇川崎重工業（4月1日）取締役専務執行役員（常務）小河原誠▽取締役（常務）石川圭典（常務）肥田一雄、久山利之

◇T&Dホールディングス（4月1日）会長（社長）喜田哲弘▽社長（副社長）上原弘久

◇エステー（4月1日）取締役（取締役兼常務執行役）石川久美子

◇アステラス製薬（4月1日）会長（社長）畑中好彦▽社長（副社長）安川健司

◇KDDI（4月1日）会長（社長）田中孝司▽副会長（取締役執行役員副社長）両角寛文▽社長（取締役執行役員副社長）高橋誠▽取締役相談役（会長）小野寺正▽（6月の株主総会日）相談役（取締役相談役）小野寺正

◇明電舎（4月1日）副社長（取締役）町村忠芳、倉元政道

◇JVCケンウッド（4月1日）取締役会長執行役員（取締役社長執行役員）辻孝夫▽取締役社長執行役員（取締役副社長執行役員）江口祥一郎

◇日東富士製粉（6月下旬）取締役　大山昌弘

◇石塚硝子（6月の株主総会日）監査役（取締役）大橋茂夫

◇伊藤忠エネクス（6月の株主総会日）取締役　若松京介、勝厚▽退任　取締役糸山正明、田中雅康

◇日本特殊陶業（6月の株主総会日）取締役　小島多喜男、松井徹、機部謙一▽退任　副会長柴垣信一、取締役河尻章吾、中川武司

◇トーカロ株式分割　2月28日現在の株式1株を4株、発効3月1日

◇コタ株式分割　3月31日現在の株式1株を1・1株、発効4月1日

◇北海道ガス株式併合　10月1日に5株を1株

【上場廃止】（1日）東証1部＝ポケットカード▽東証2部＝増田製粉所